

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年6月27日

【事業年度】 第82期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 本多通信工業株式会社

【英訳名】 HONDA TSUSHIN KOGYO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐谷 紳一郎

【本店の所在の場所】 東京都目黒区目黒本町六丁目18番12号

【電話番号】 03(3714)1151(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 堀井 達男

【最寄りの連絡場所】 東京都目黒区目黒本町六丁目18番12号

【電話番号】 03(3714)1151(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 堀井 達男

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (千円)	15,610,532	12,726,602	10,780,046	13,720,194	14,045,630
経常利益又は経常損失() (千円)	311,837	517,067	438,630	579,973	655,146
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	1,931,544	1,222,278	4,700	512,996	562,940
包括利益 (千円)				268,421	547,001
純資産額 (千円)	4,943,320	4,248,919	4,269,456	4,584,475	5,007,415
総資産額 (千円)	11,764,946	9,316,804	9,591,137	8,649,540	8,763,518
1株当たり純資産額 (円)	488.55	335.89	337.28	366.72	410.48
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額() (円)	193.17	99.44	0.38	41.04	45.42
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	41.5	45.1	44.0	53.0	57.1
自己資本利益率 (%)	32.8	26.9	0.1	11.7	11.7
株価収益率 (倍)			789.47	6.65	7.02
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	245,855	571,514	313,239	1,596,859	730,901
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	682,303	210,014	210,998	622,279	415,735
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	26,260	337,798	104,790	1,392,482	665,240
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,245,632	1,840,801	1,234,712	2,140,587	1,767,681
従業員数 (名)	1,339	1,116	1,069	958	1,023

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれていません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がなく、かつ、第78期～第79期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、1株当たり当期純損失のため記載していません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (千円)	12,292,117	9,418,255	7,920,560	10,214,470	10,179,939
経常利益又は経常損失() (千円)	511,886	641,279	365,528	312,650	415,387
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	2,707,587	1,322,679	83,899	187,295	511,919
資本金 (千円)	1,156,620	1,501,758	1,501,758	1,501,758	1,501,758
発行済株式総数 (株)	10,002,100	12,503,100	12,503,100	12,503,100	12,503,100
純資産額 (千円)	4,011,870	3,335,340	3,408,828	3,597,492	3,993,918
総資産額 (千円)	10,089,854	7,803,139	8,038,362	7,035,730	7,107,026
1株当たり純資産額 (円)	401.23	266.84	272.72	287.82	327.40
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	2.50 ()	4.00 ()	7.00 ()
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額() (円)	270.79	107.61	6.71	14.98	41.30
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	39.8	42.7	42.4	51.1	56.2
自己資本利益率 (%)	49.9	36.0	2.5	5.3	13.5
株価収益率 (倍)			44.71	18.22	7.72
配当性向 (%)			37.3	26.7	16.9
従業員数 (名)	264	257	242	237	174

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がなく、かつ、第78期～第79期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、1株当たり当期純損失のため記載していません。
3. 当事業年度より「受取ロイヤリティー」の計上区分を変更したことに伴い、第81期の関連する主要な経営指標等について遡及処理後の数値を記載しています。

2 【沿革】

提出会社は、昭和7年東京都目黒区において精密ねじ加工を目的とする会社として、現在の本多通信工業の前身である「本多螺子製作所」を創業いたしました。

その後、通信機部品製造業務の拡大に伴い、昭和22年に通信機部品製造及び販売を事業目的とする本多通信工業株式会社を設立いたしました。

本多通信工業株式会社設立以後の企業集団に係る経緯は、次のとおりです。

年月	概要
昭和22年6月	通信機器部品製造及び販売を目的として、東京都目黒区碑文谷一丁目1209番地(現在の東京都目黒区目黒本町六丁目18番12号)に本多通信工業株式会社を設立(資本金19万円)
昭和27年2月	合資会社本多製作所を吸収合併

年月	概要
昭和34年4月	大阪府大阪市に大阪営業所を開設
昭和40年10月	栃木県小山市に小山工場を設立(平成13年12月 工場の統廃合により閉鎖)
昭和43年4月	長野県南安曇郡三郷村(現長野県安曇野市)の本多電子工業株式会社を吸収合併し、当社の松本工場とする
昭和46年11月	松本工場内に松本営業所を開設(平成16年10月 連結子会社あずさ電子工業株式会社(現安曇野本多通信工業株式会社)との業務統合に伴い閉鎖)
昭和47年10月	部品製造組立の協力工場の必要性から、あずさ電子工業株式会社を設立(現安曇野本多通信工業株式会社)
昭和53年12月	愛知県名古屋市に名古屋営業所を開設
昭和57年10月	東京都日野市に物流センターを開設(平成22年9月 物流機能集約により閉鎖)
昭和58年2月	コンピュータの利用に関する調査、ソフト開発、運用・保守を目的として、株式会社ホンダエンジニアリングを設立(現連結子会社)
昭和58年10月	栃木県小山市に小山営業所を開設(平成21年9月 国内営業所の統廃合により閉鎖)
昭和59年6月	会社規模拡大に伴い本社新社屋を建築(現本社)
昭和59年12月	物流の実務部門を分離し、本多興産株式会社を設立(現安曇野本多通信工業株式会社)
昭和60年10月	生産設備増強のため小山工場を増設
昭和61年7月	福岡県小郡市に九州出張所を開設
平成7年3月	品質システム規格ISO9002を松本工場で認証取得
平成7年5月	生産設備増強のため松本工場を増設
平成9年2月	九州出張所を移転し、佐賀県鳥栖市に九州営業所として開設(平成21年9月 国内営業所の統廃合により閉鎖)
平成10年2月	品質システム規格ISO9001を本社及び小山工場で認証取得
平成11年4月	物流センター業務を本多興産株式会社(現安曇野本多通信工業株式会社)に全面委託
平成11年10月	日本証券業協会に株式を上場
平成13年2月	品質システム規格ISO9001を本社、小山工場及び松本工場で更新・拡張
平成13年2月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成13年5月	環境マネジメントシステム規格ISO14001を本社、小山工場及び松本工場で一括認証取得
平成13年7月	海外販売の強化を目的として、海外販売代理先Mhotronics, Inc.の全株式を取得し、社名をHonda Connectors, Inc.に変更(平成22年12月 清算)
平成13年10月	アジア地区の生産拠点として、香港本多有限公司(工場：中国深? 市)を設立(現連結子会社)
平成13年12月	工場の統廃合により、本社工場及び小山工場を閉鎖し、国内の生産拠点を松本工場に集約
平成15年4月	中国市場(アジア)への販売の強化を目的として、孫会社の本多電子(香港)有限公司を子会社化(現連結子会社)
平成17年9月	ヨーロッパ及びアジア市場への販売の強化を目的として、孫会社のHonda Connectors,Limited及びHonda Connectors(S)Pte,Ltd.を子会社化(現連結子会社)
平成18年1月	香港本多有限公司、中国深? 工場を同市内の大型工場に移転
平成19年4月	台湾市場での情報収集と販売支援のため、台湾事務所開設
平成20年4月	松下電工株式会社(現パナソニック株式会社)と資本業務提携
平成21年7月	パナソニック電工株式会社(現パナソニック株式会社)の持分法適用会社となる
平成21年10月	パナソニック電工株式会社(現パナソニック株式会社)よりEX事業の譲受
平成22年1月	旧本社工場敷地の売却
平成22年9月	東京都日野市の物流センターを売却
平成22年10月	連結子会社であるあずさ電子工業株式会社と本多興産株式会社が合併、安曇野本多通信工業株式会社が発足(現連結子会社)
平成22年12月	連結子会社である香港本多有限公司の中国組立工場を現地法人化し、深? 本多通信技術有限公司を設立(現連結子会社)
平成22年12月	連結子会社であるHonda Connectors, Inc.を清算

3 【事業の内容】

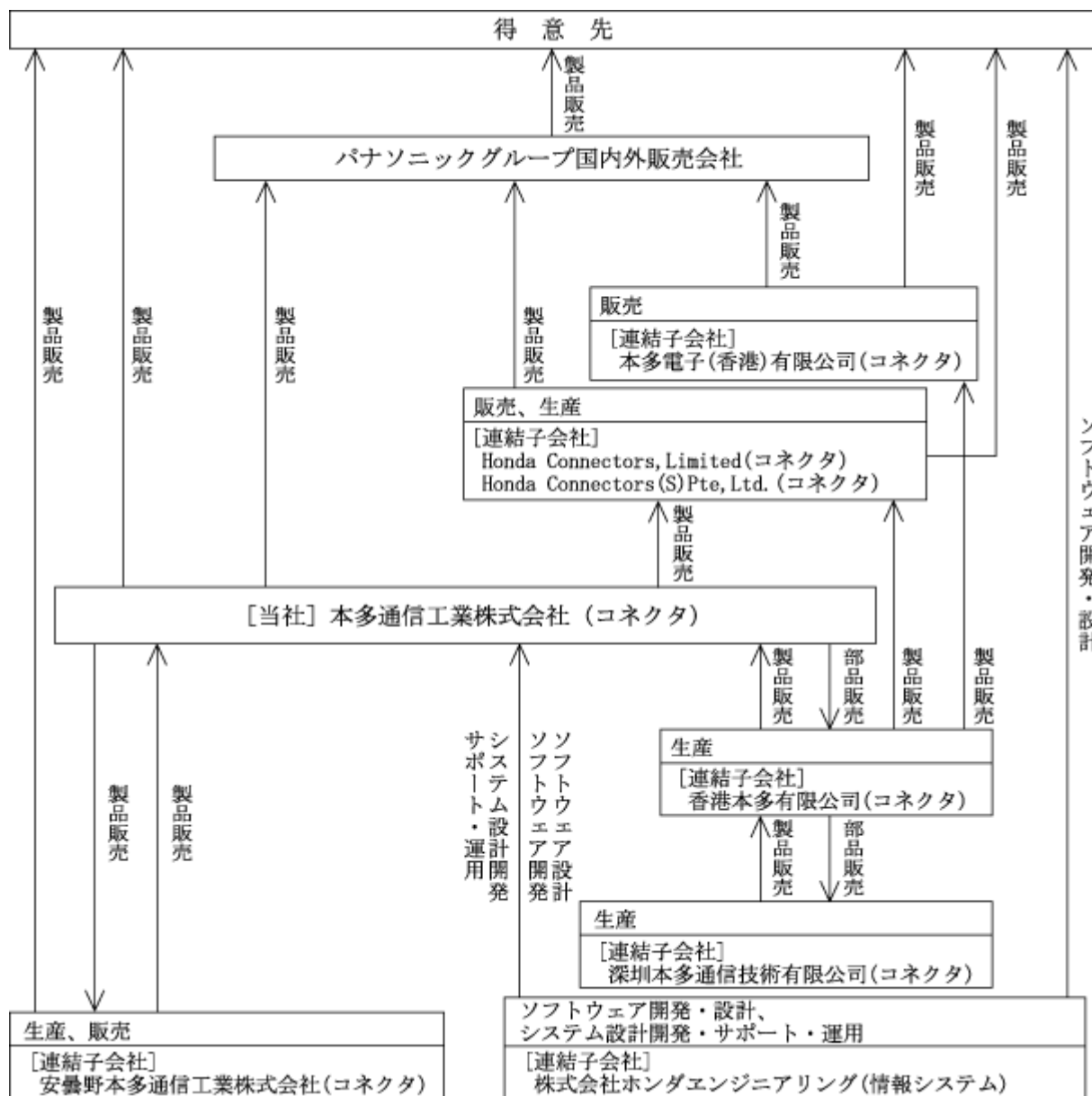
当社グループは、当社と子会社7社で構成し、一般電子部品のコネクタ並びにその他の電子部品等の製造販売及び情報システム関連事業を行っています。また、パナソニック株式会社の持分法適用会社として、パナソニックグループのグローバルな販路を活用しています。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりです。

(コネクタ) 通信インフラ向けの光コネクタ及び電気コネクタ製造販売、また、FA、一般電子装置用途向け、新エネルギー用途向け、民生向け、車載用途向けの電気コネクタの製造販売を行っています。

(情報システム) ソフトウェア開発・設計、システム運用を行っています。
 なお、当連結会計年度より、セグメント名称を「その他」から「情報システム」に変更していますが、事業の内容に変更はありません。

以上の当社グループの事業系統図は次のとおりです。



4 【関係会社の状況】

(1) 親会社

該当する会社はありません。

(2) 連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
株式会社ホンダエンジニアリング (注) 5	神奈川県 川崎市川崎区	20,000千円	情報システム	100.0	当社の電算機システムを運用 役員の兼任2名
安曇野本多通信工業株式会社	長野県安曇野市	50,000千円	コネクタ	100.0	当社の製品を組立加工、販売 及び物流荷役 役員の兼任2名 資金の援助あり
Honda Connectors,Limited	イギリス	620千英ポンド	コネクタ	100.0	当社の製品を販売 役員の兼任1名 資金の援助あり
Honda Connectors(S)Pte,Ltd.	シンガポール	100千シンガ ポールドル	コネクタ	100.0	当社の製品を販売 役員の兼任1名
本多電子(香港)有限公司	香港	100千香港ドル	コネクタ	100.0	当社の製品を販売 役員の兼任1名
香港本多有限公司	香港	6,000千 香港ドル	コネクタ	100.0	当社の製品を組立加工、販売 役員の兼任1名 資金の援助あり
深? 本多通信技術有限公司	中国	10,600千 人民元	コネクタ	100.0 (100.0)	当社の製品を組立加工、販売 役員の兼任2名

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しています。
2. 特定子会社に該当する会社はありません。
3. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
4. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数です。
5. 株式会社ホンダエンジニアリングにつきましては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えていますが、同社の属する情報システムセグメントの売上高に占める当該連結子会社の売上高の割合が100分の90を超えるため、主要な損益情報等の記載を省略しています。

(3) 持分法適用関連会社

該当する会社はありません。

(4) その他の関係会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
パナソニック株式会社 (注) 1, 2	大阪府門真市	258,740,486千円	電気・電子機器等 の製造・販売	20.00	当社の製品を販売

- (注) 1. パナソニック株式会社は、有価証券報告書の提出会社です。
2. パナソニックのグループ再編に伴い、平成24年1月1日を合併効力発生日とし、パナソニック株式会社を吸収合併存続会社、パナソニック電工株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併が行われ、パナソニック電工株式会社が保有する当社の全株式がパナソニック株式会社へ承継されました。そのため、当社の主要株主である筆頭株主及びその他の関係会社がパナソニック電工株式会社からパナソニック株式会社となりました。

5 【従業員の状態】

(1) 連結会社の状態

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
コネクタ	826
情報システム	197
合計	1,023

(注) 1. 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数を表示しています。

2. 従業員数には顧問及び嘱託契約の従業員を含み、パートタイマー及び派遣社員は含まれていません。

(2) 提出会社の状態

平成24年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
174	40.9	16.9	5,109

セグメントの名称	従業員数(名)
コネクタ	174
情報システム	
合計	174

(注) 1. 平均年間給与(税込)は、基準外賃金及び賞与が含まれています。

2. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数を表示しています。

3. 従業員数には顧問及び嘱託契約の従業員を含み、パートタイマー及び派遣社員は含まれていません。

4. 前事業年度末に比べ従業員数が63名減少していますが、主として連結子会社である安曇野本多通信工業株式会社に出向もしくは転籍したことによるものです。

(3) 労働組合の状態

当社の労働組合は、本多通信工業労働組合(平成24年3月31日現在組合員数182名)と称し、上部団体の全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会に加盟しています。また、労使関係は安定しており特記すべき事項はありません。

なお、連結子会社7社には労働組合はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期におけるわが国経済は、平成23年3月に発生した東日本大震災による甚大な被害、電力供給不安等の問題により、厳しい環境でスタートをいたしました。その後、被災地の復旧需要をはじめ、サプライチェーンの正常化や消費動向の持ち直しを背景に徐々に回復の兆しが見られましたが、欧州の財政危機を背景とした円高の長期化やタイの洪水被害により、不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の中で、当社グループは、中期経営計画(平成22年度～平成24年度)「Plan80」の2年目にあたり、「新と改で体質強化」を基本方針に掲げ、「自助努力」と「パナソニック株式会社との協業」によりスピードをもって以下の重点施策に取り組んでまいりました。

- a 「新」での増販(新製品・新市場・新顧客)
- b グループものづくり(国内外グループ会社との分業製造体制の確立)
- c シゴトの仕方改革(生産ロット量別のマネジメント・業務運営)
- d 行動改革・能力開発(「新」「集中」「スピード」で「攻め」への変革)

その結果、当期の連結業績は、売上高14,045百万円(前年同期比2.4%増)、営業利益664百万円(前年同期比12.5%増)、経常利益655百万円(前年同期比13.0%増)、当期純利益562百万円(前年同期比9.7%増)と、2年連続の増収増益となり、期初の計画を上回ることができました。

セグメントの業績につきましては、次のとおりです。

なお、当連結会計年度より、セグメント名称を「その他」から「情報システム」に変更していますが、事業の内容に変更はありません。

(コネクタ)

当セグメントにおきましては、第1四半期は震災、第3四半期はタイの洪水による影響で売上は低調でしたが、第4四半期では順調に売上も回復し増収となり、売上高は12,312百万円(前年同期比1.8%増)となりました。

セグメント利益(営業利益)につきましては、変動費の低減及び固定費の抑制により569百万円(前年同期比17.0%増)となりました。

(情報システム)

当セグメントにおきましては、サーバー仮想化事業の拡大により売上高は1,732百万円(前年同期比6.5%増)となりました。

セグメント利益(営業利益)につきましては、開発・生産性の向上により95百万円(前年同期比28.7%増)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、当連結会計年度末には、1,767百万円(前年同期比17.4%減)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は730百万円(前年同期は1,596百万円)となりました。これは主に今期の純利益によるものです。なお、営業活動に伴う運転資金の増加等により前年同期比では営業キャッシュ・フローは減少しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は415百万円(前年同期は622百万円の増加)となりました。これは主に設備の取得、定期預金を預入したこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は665百万円(前年同期は1,392百万円)となりました。これは主に長期借入金の前倒し返済、配当金の支払、自己株式の購入を実施したことによるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
コネクタ	11,422,544	+4.6
情報システム		
合計	11,422,544	+4.6

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しています。
2. 金額は販売価格で表示しています。
3. 上記の金額には消費税等は含まれていません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
コネクタ	12,358,610	+5.8	1,199,325	+4.0
情報システム	1,750,554	12.3	406,006	+4.6
合計	14,109,164	+3.1	1,605,331	+4.1

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しています。
2. 上記の金額には消費税等は含まれていません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
コネクタ	12,312,906	+1.8
情報システム	1,732,724	+6.5
合計	14,045,630	+2.4

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しています。
 2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しています。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

3 【対処すべき課題】

次年度は「新と改でPlan80完遂」を基本方針に掲げ、自助努力とパナソニック株式会社との協業により活力ある”Segments No.1企業”となるために次の重点戦略に取り組んでまいります。

- 新での増販(売り先を増やす、売るモノを拡げる、売り方を変える)
- ものづくり革新(国内:多品種少量コンビニ拠点、海外:中量品一気通貫拠点の仕上げ)
- シゴトの仕方改革(業務ロスの徹底排除)
- 次代への取組み(将来に向けた戦略投資、人材育成)

4 【事業等のリスク】

当社はリスクマネジメントを経営の重要課題のひとつと位置付け、リスクマネジメント方針を定め、リスク発生の回避及び発生した場合の最小限化に向けた必要なリスク管理を行っています。

当社は、事業展開に伴い生ずる主なリスク(特に不利なリスク)として下記を認識しています。下記リスクは、当社の全てのリスクを包含するものではありません。かつ同業他社においても共通に生ずると思われるリスク(例：市場動向の急変、価格競争、短納期、地震等によるリスク)は含んでいません。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

当社は、海外生産、特に中国での生産の拡大を進めてまいりました。現在、海外生産比率は、全体の約40%に達しており、このため、海外、特に中国の政治、経済、社会状況の急激な変化によっては、当社のみではコスト、生産量を十分にコントロールしえない状況が生じる可能性があります。

パナソニック株式会社との業務提携内容の変更に伴い、特に販売面において影響を受ける可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発費の総額は715百万円です。

なお、セグメントごとの研究開発活動は次のとおりです。

1) コネクタ

各分野に展開するエレクトロニクス市場において、コネクタは小型・高密度化、高速伝送性能が今後も一層求められます。また電子化が進む車載分野や新エネルギー分野においては、新たな機能やより高い信頼性が求められています。

当社グループが長年培ってきたコネクタ技術をこれらの市場要求に対応させながら研究開発活動に取り組むとともに、パナソニック株式会社と共同で商品開発活動を実施することにより、一層のスピードを持って対応してまいります。

研究開発活動の体制及び成果：

研究開発活動は、産業用事業部と民生用事業部の各設計グループを中心に実施しています。

設計グループは各チームに分かれて、担当する用途向けに新商品開発、既存商品の改良並びに要素技術開発を実施しています。

各グループ及びチームの担当と当連結会計年度の成果は次のとおりです。

< 産業用事業部 >

設計グループ 電気コネクタチーム

(担当) 主に通信インフラ、FA、新エネルギー、一般電子装置用電気コネクタ

(成果) FA向け廉価版コネクタの製品追加

SFPコネクタの製品追加

パワーモジュール関連の製品開発

設計グループ 光コネクタチーム

(担当) 主に通信インフラ用途向け光コネクタ

(成果) 現場付けSCプラグの製品開発

SCアダプタ各種の製品追加

光関連クリーナーの製品追加

生産技術グループ

(担当) 電気、光コネクタ全般の生産技術

(成果) 多品種少量に対応するロボットセル生産方式の構築

< 民生用事業部 >

商品企画設計グループ EXコネクタチーム

(担当) 主に民生向け電気コネクタ

(成果) LED照明用コネクタの開発

DSC用コネクタの開発

車載コネクタ推進グループ

(担当) 車載用途向け電気コネクタ

(成果) 車載向け情報通信用コネクタの製品追加

車載カメラ用コネクタの製品追加

2) 情報システム

仮想化技術の一層の向上により、ITインフラ関連の開発を強化しています。具体的な成果として、大手証券会社向けクラウド環境の開発、大手IT企業が運営するクラウドサービスの運用が挙げられます。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社及びそのグループ会社は、会計事務一般についての業務を正確かつ迅速に処理し、財務報告の信頼性を高め、透明かつ健全な企業経営を実践することを基本理念とし以下の5つの基本方針を財務報告方針としています。

本多通信工業株式会社及びそのグループ会社は財務報告に対する信頼性を高めるため、会社の財産状況、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関して真実の報告を行う。

本多通信工業株式会社及びそのグループ会社は財務報告に対する信頼性を高めるため、一般に公正妥当と認められている会計基準の法令及び社内規程を順守する。

本多通信工業株式会社及びそのグループ会社は財務報告に対する信頼性を高めるため、財務報告を所管する部署の会計・財務に関する専門性を維持・向上させる。

本多通信工業株式会社及びそのグループ会社は財務報告に対する信頼性を高めるため、財務報告に係る内部統制の役割の重要性を強く認識する。

本多通信工業株式会社及びそのグループ会社は財務報告に対する信頼性を高めるため、内部統制報告制度を有効に活用し、会計・財務上の不正・誤謬の予防及び継続的改善を行う。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、中期経営計画(平成22年度～平成24年度)「Plan80」の2年目にあたり、「新と改で体質強化」を基本方針に掲げ、「自助努力」と「パナソニック株式会社との協業」によりスピードをもって、取り組んでまいりました。

その結果、2年連続の増収増益となり、期初の計画を上回ることができました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

事業等のリスクに記載のとおりです。

(4) 戦略的現状と見通し

当社グループは、創業80周年となる平成25年3月期を最終年とする中期経営計画「Plan80」を策定し、「お客様密着型のSegments No.1企業」を目指して取り組んでまいります。具体的には「4S戦略」(「新」「集中」「スピード」で「攻め」への変革)により、次の基本戦略を推進してまいります。

製品戦略

高まり、拡がる高速伝送ニーズに特徴ある製品で応え、通信・産機分野を一層強化するとともに、車載用・新エネルギー・デジタルAV分野に本格参入する。

製造戦略

グループ生産体制の再編により、強いものづくりを実現する。

販売戦略

お客様への密着を基本に、DNAである「かゆい所に手が届く本多通信」を追求し、お客様から一番に声を掛けられるコネクタメーカーを目指す。また、パナソニック株式会社のグローバルな販売チャネルを有効活用し、新興国も含め拡販を図る。

経営管理戦略

グループの経営資源(ヒト、モノ、カネ)の有効活用を通して、より「強く・軽く・速い」本多通信グループを構築する。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金の状況は「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりです。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、当連結会計年度末日現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するように努めています。

具体的には上記「(4) 戦略的現状と見通し」をご参照ください。

(7) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は8,763百万円となり、前連結会計年度末と比べ113百万円の増加となりました。これは、売上債権の増加、業績回復による繰延税金資産計上等によるものです。

(負債)

負債は3,756百万円となり、前連結会計年度末と比べ308百万円の減少となりました。これは、株式会社三菱東京UFJ銀行をアレンジャー、株式会社三井住友銀行をコ・アレンジャーとするシンジケーション方式による14億円のコミットメントラインを組成する一方で有利子負債を圧縮したこと等によるものです。

(純資産)

純資産は5,007百万円となり、前連結会計年度末に比べ422百万円の増加となりました。これは利益剰余金が512百万円増加したことによるものです。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、生産設備の増強、研究開発機能の充実・強化などを目的とした設備投資を継続的に実施しています。

当連結会計年度の設備投資の総額は357百万円であり、セグメントごとの設備投資は次のとおりです。

(1) コネクタ

当連結会計年度において、新製品向け金型投資を中心に総額352百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(2) 情報システム

当連結会計年度において、社内ネットワーク用サーバー・PC等を中心とする総額5百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりです。

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
松本工場 (長野県 安曇野市)	コネクタ	生産設備	250,256	319,342	102,035 (34,055.14)	36,018	110,432	818,085	44
本社 (東京都目黒区)	コネクタ	統括業務 施設	110,466		22,700 () [1,500.20]	5,408	27,752	166,327	117
大阪営業所 (大阪市北区)	コネクタ	販売設備			()				10
名古屋営業所 (名古屋市中区)	コネクタ	販売設備			()				3

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。
2. 上記の金額には消費税等は含まれていません。
3. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでいます。
4. 営業所の設備(連結会社以外から賃借している設備を含む)は区分が困難なため、本会社に含めて記載していません。
5. 松本工場の土地には保養所分を含めて計上しています。
6. 本社の土地を賃借(年間賃借料17,772千円)しているため、借地権22,700千円を計上しています。
なお、賃借している土地の面積は[]で外書きしています。
7. 上記の他、連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりです。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)
松本工場 (長野県安曇野市)	コネクタ	生産設備等	23,649
本社 (東京都目黒区)	コネクタ	コンピュータ周辺装置等	55,182

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備 の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
株式会社 ホンダエンジニアリング	本社 (神奈川県 川崎市 川崎区)	情報 システム	統括 業務 施設	12,670		()	22,513	5,141	40,324	197
安曇野本多 通信工業株 式会社	本社及び 穂高工場 (長野県 安曇野市)	コネクタ	生産 販売 設備	108,213	889	69,870 (6,078.59)		173	179,148	89

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。
2. 上記の金額には消費税等は含まれていません。
3. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品です。
4. 安曇野本多通信工業株式会社は穂高工場を有していますが、区分が困難なため一括して記載しています。

(3) 在外子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備 の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
Honda Connectors, Limited	(イギリス)	コネクタ	生産 販売 設備	5,089	155	()	2,345	1,252	8,842	29
Honda Connectors (S)Pte,Ltd.	(シンガ ポール)	コネクタ	生産 販売 設備		851	()		498	1,349	19
本多電子(香 港)有限公司	(香港)	コネクタ	販売 設備	106		()	215	728	1,049	5
香港本多有 限公司	(香港)	コネクタ	生産 販売 設備		49,520	()		2,411	51,932	510

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。
2. 上記の金額には消費税等は含まれていません。
3. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品です。
4. 香港本多有限公司には、100%子会社である深? 本多通信技術有限公司の帳簿価額を含めています。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しています。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修の計画は次のとおりです。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定額(千円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
提出 会社	松本工場 (長野県 安曇野市)	コネクタ	機械装置 金型 治工具	676,000		自己資金 及び借入金	平成24年 4月	平成25年 3月	生産能力の 増加はあり ません。
提出 会社	本社 (東京都 目黒区)	コネクタ	土地	400,000	400,000	自己資金	平成24年 4月	平成24年 5月	生産能力の 増加はあり ません。

- (注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれていません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,503,100	12,503,100	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、権利内容 に何ら限定のない当社における標 準となる株式。 単元株式数は100株です。
計	12,503,100	12,503,100		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年5月7日(注)	2,501,000	12,503,100	345,138	1,501,758	345,138	1,508,950

(注) 平成20年4月1日から平成20年6月30日までの間に、平成20年5月7日を払込期日とする第三者割当増資により、発行済株式総数が2,501,000株(発行価額：1株につき276円)、資本金及び資本準備金がそれぞれ345,138千円増加しています。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		9	14	54	5		3,560	3,642	
所有株式数(単元)		11,257	461	36,039	323		76,773	124,853	17,800
所有株式数の割合(%)		9.02	0.37	28.87	0.26		61.49	100.00	

(注) 自己株式304,195株は「個人その他」に3,041単元及び「単元未満株式の状況」に95株を含めて記載しています。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
パナソニック株式会社	大阪府門真市大字門真1006番地	2,501	20.00
本多通信工業取引先持株会	東京都目黒区目黒本町六丁目18番地12号	889	7.11
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷三丁目29番地22号	506	4.04
本多通信工業従業員持株会	東京都目黒区目黒本町六丁目18番地12号	332	2.65
本多通信工業株式会社	東京都目黒区目黒本町六丁目18番地12号	304	2.43
秋山 幸男	東京都三鷹市	273	2.18
小宮 昊地	神奈川県横浜市港北区	247	1.97
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番地6号	226	1.80
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番地1号	220	1.76
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番地2号	185	1.48
計		5,686	45.47

(注) パナソニック株式会社のグループ再編に伴い、平成24年1月1日を合併効力発生日とし、パナソニック株式会社を吸収合併存続会社、パナソニック電工株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併が行われ、パナソニック電工株式会社が保有する当社の全株式がパナソニック株式会社へ承継されました。そのため、当社の主要株主である筆頭株主及びその他の関係会社がパナソニック電工株式会社からパナソニック株式会社となりました。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 304,100		権利内容に何ら限定のない当社 における標準となる株式。 単元株式数は100株です。
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,181,200	121,812	同上
単元未満株式	普通株式 17,800		同上
発行済株式総数	12,503,100		
総株主の議決権		121,812	

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式95株が含まれています。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 本多通信工業株式会社	東京都目黒区目黒本町 六丁目18番地12号	304,100		304,100	2.43
計		304,100		304,100	2.43

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第3号及び第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成23年11月7日)での決議状況 (取得期間 平成23年11月8日～平成24年2月29日)	300,000	100,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	300,000	73,026
残存決議株式の総数及び価額の総額		26,973
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		26.97
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		26.97

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成24年5月22日)での決議状況 (取得日 平成24年5月23日)	150,000	46,950
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式	144,300	45,165
提出日現在の未行使割合(%)	3.80	3.80

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価格の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	122	29
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	304,195		448,495	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要事項と認識しており、財務体質の改善と将来の事業展開に備えた内部留保に努め、企業体質の強化を図りながら、各期の業績等を総合的に勘案して、安定的かつ適正な配当を継続していくことを基本方針としています。

当社は、定款により中間配当及び期末配当ができることを定めており、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会で決議しています。

当期業績は当初計画を上回りましたので、当初予想に2円を加え7円の配当とさせていただきました。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年6月26日 定時株主総会決議	85,392	7.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	747	435	426	343	334
最低(円)	272	81	168	202	203

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	258	260	246	247	280	334
最低(円)	230	203	228	230	237	255

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものです。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		佐谷 紳一郎	昭和32年11月28日生	昭和56年4月 松下電工株式会社(現パナソニック株式会社)入社 平成13年6月 同社制御機器分社スタッフ事業戦略企画室部長 平成16年3月 同社制御機器分社スタッフ事業戦略企画室長 平成18年6月 松下電工インフォメーションシステムズ株式会社(現パナソニック電工インフォメーションシステムズ株式会社)取締役 平成20年4月 松下電工株式会社(現パナソニック株式会社)制御機器本部長付参事(戦略事業担当) 平成20年6月 当社取締役 平成21年4月 パナソニック電工株式会社(現パナソニック株式会社)執行役員制御機器本部新コネクタ事業担当 平成21年4月 特命担当(経営戦略) 平成21年6月 当社入社、代表取締役副社長 事業部門統括兼民生用事業部長 平成22年4月 当社代表取締役社長セールスセンター担当 平成24年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)2	5
常務取締役	コーポレート センター 担当	堀井 達男	昭和25年5月27日生	昭和49年4月 株式会社三菱銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 平成11年7月 同行米州本部米州審査部長 平成15年6月 ダイアモンド不動産調査株式会社(現エム・ユー不動産調査株式会社)代表取締役社長 平成18年6月 当社入社、顧問 平成18年6月 当社取締役総務部長、情報システム部担当 平成20年4月 当社取締役管理本部副本部長 平成20年10月 当社取締役管理本部長 平成21年6月 株式会社ホンダエンジニアリング代表取締役社長 平成22年4月 当社常務取締役コーポレートセンター担当(現任) 平成24年4月 本多電子(香港)有限公司董事長(現任)	(注)2	12
取締役	産業用 事業部長	大西 浩司	昭和34年2月4日生	昭和57年3月 当社入社 平成15年9月 当社開発部副部長兼開発技術課長 平成18年3月 当社開発本部開発技術部長 平成18年6月 当社取締役開発本部長 平成19年5月 当社取締役技術本部長兼開発本部長兼開発技術部長、品質保証部担当 平成20年4月 当社取締役技術本部長 平成21年7月 当社取締役産業用事業部長 平成22年4月 当社取締役産業用事業部長兼生産担当兼香港本多有限公司董事長 平成24年4月 当社取締役産業用事業部長(現任)	(注)2	15
取締役	民生用 事業部長	山本 正美	昭和32年3月31日生	昭和55年11月 当社入社 平成14年7月 当社開発営業部長兼営業二部長 平成16年7月 当社開発本部市場開発部長 平成20年4月 当社営業本部マーケティング部長 平成21年7月 当社民生用事業部事業企画グループグループマネージャー 平成22年4月 当社民生用事業部長(現任) 平成22年6月 当社取締役(現任)	(注)2	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	生産・品質 統括担当 兼 プロダク ション センター長	平松 真吾	昭和27年10月9日生	昭和46年3月 松下電工株式会社(現パナソニック株式会社)入社 平成14年6月 同社制御機器分社コネクタ事業部 金属・成形部品部長 平成17年10月 同社制御機器本部コネクタ事業部 金属・成形部品部長兼津コネクタ 製造部長兼伊勢コネクタ製造部長 平成22年4月 同社制御機器本部コネクタ事業部 コネクタ製造部長 平成22年6月 当社取締役 平成23年4月 パナソニック電工株式会社(現パ ナソニック株式会社)制御機器本 部制御機器本部長付グローバル製 造再編プロジェクトリーダー 平成24年4月 当社取締役生産・品質統括担当兼 プロダクションセンター長兼香港 本多有限公司董事長兼深セン本多 通信技術有限公司董事長(現任)	(注)2	
常勤監査役		川瀬 幸夫	昭和24年1月23日生	昭和42年3月 当社入社 昭和63年3月 当社総務部長 平成4年10月 当社品質管理部長 平成8年7月 当社営業二部長 平成13年4月 当社光事業部光営業部長 平成14年7月 当社営業一部長兼営業三部長 平成16年7月 当社営業本部営業企画部長 平成20年4月 当社営業本部販売支援エグゼク ティブマネージャー 平成20年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)3	16
監査役		宮下 英二	昭和31年8月8日生	昭和55年4月 松下電工株式会社(現パナソニック株式会社)入社 平成13年6月 同社経理部海外経理グループ部長 兼経理人材育成グループ部長 平成18年10月 同社経理部関連・連結会計グルー プ長兼海外経理・人材育成グルー プ長兼会計センター長 平成21年4月 同社制御機器本部事業管理部長兼 制御調達・生産管理部長兼オート モーティブ営業部営業管理グルー プ長 平成21年6月 当社監査役(現任) 平成22年6月 サンクス株式会社(現パナソニック 電工SUNX株式会社)監査役(現 任) 平成24年1月 パナソニック株式会社デバイス社 経理センター制御機器ビジネスユ ニット経理グループマネージャー (現任)	(注)4	
監査役		竹内 淳	昭和36年10月13日生	平成元年4月 弁護士登録、石井法律事務所入所 (現任) 平成13年6月 プレス工業株式会社監査役(現任) 平成16年4月 大宮法科大学院大学教授(現任) 平成21年6月 当社監査役(現任)	(注)4	
計						52

- (注) 1. 監査役 宮下英二及び竹内淳は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」です。
2. 取締役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
3. 常勤監査役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
4. 監査役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
5. 当社では、業務執行に係る役割と責任を明確にすることにより、経営の意思決定の迅速化及び業務執行の効率化を図り、環境変化に即応できる経営体制を構築することを目的に、執行役員制度を導入しています。執行役員は、以下の2名です。

執行役員	日下 武久	セールスセンター(営業統括)担当兼国内営業グループグループマネージャー
執行役員	田中 義一	コーポレートセンター経営企画グループグループマネージャー

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

現在、当社では月1回の定時取締役会、必要に応じて開催する臨時取締役会のほか、月数回開催される経営会議において重要な業務執行を付議、業績の執行状況も報告し、活発な意見交換がなされ、かつ迅速に経営判断のできる体制となっています。

また日常の職務執行に際しては、業務分掌規程、職責権限規程等にもとづき権限の委譲が行われ、各レベルの責任者が意思決定ルールにより業務を遂行しています。

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しています。

当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令に定める額としています。

なお、当社の取締役は12名以内とする旨を定款で定めています。

内部監査及び監査役監査

当社は監査役制度を採用しています。監査役会は、監査役3名で構成しており、うち2名は社外監査役です。監査役は、取締役会、その他重要会議に出席し、独立した立場から取締役の職務の執行を監査しています。

社外監査役のうち1名は当社の特定関係事業者であるパナソニック株式会社の業務執行者として、経理部門を長年経験しており、財務及び会計に関する豊富な知見を有しています。

内部監査体制は、代表取締役社長に直属する部門として、監査室を設置し、専任の従業員を2名配置しています。監査室は、内部監査の独立性の確保と充実を図るため、専任制としています。

内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係

監査役と会計監査人との連携状況については、監査役は会計監査人の監査計画と日程調整し、監査役会の監査計画を作成しています。会計監査人の監査(子会社を含む)に常勤監査役が立会い監査現場での情報の共有化を図るとともに、会計監査人から年2回報告を受けるなど、意見交換を行っています。

監査室は、監査役会・監査法人と連携して各監査計画を作成し、監査の実施状況及び監査結果等について定期連絡会(4回/年)を実施し、監査の充実を図っています。

公認会計士監査は、東陽監査法人と監査契約を締結し、正しい経営情報を提供し独立した不偏な立場から監査が実施される環境を整備しています。

社外取締役及び社外監査役

当社は社外取締役を選任していませんが、2名の社外監査役(うち独立役員1名)より経営全般に関する意見、指摘をいただき、業務執行取締役の監督においても社外監査役が重要な役割を果たしていることから、経営への監視、助言機能が十分に働いており、その客観性、中立性が確保されていると考えています。

社外監査役宮下英二氏は、当社の特定関係事業者であるパナソニック株式会社の社員であり、長年にわたる経理部門の経験から財務及び会計に関する豊富な知見を有しています。当社は同社及びその関連会社に対してコネクタ販売を行っています。また、社外監査役竹内淳氏(独立役員)は弁護士としての専門的な見識を有しています。当社の監査に上記の豊富かつ専門的な知識・経験等を活かすことができるため社外監査役を選任しています。

なお、社外取締役または社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準は特に設けていませんが、東京証券取引所が定める独立役員の判断基準を参考に判断しています。

執行役員制度

当社は、業務執行に係る役割と責任を明確にすることにより、経営の意思決定の迅速化及び業務執行の効率化を図り、環境変化に即応できる経営体制を構築することを目的に、執行役員制度を導入しています。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役(社外取締役を除く)	113,623	74,823	22,000	16,800	5
監査役(社外監査役を除く)	13,746	13,746			1
社外役員	13,746	13,746			3

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円を超える役員が該当しないため、記載を省略します。

ハ 役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

役員報酬の金額は、平成24年6月開催の定時株主総会において取締役年240,000千円以内(賞与を含む)、監査役年36,000千円以内の報酬枠が決議されておりこの範囲内にて経済情勢を考慮して算定しています。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 27銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 346,773千円

□ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 (前事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
株式会社キングジム	142,000	90,596	取引関係の維持
サンワテクノス株式会社	118,800	85,536	取引関係の維持
古野電気株式会社	71,362	30,186	取引関係の維持
株式会社丹青社	69,000	26,634	取引関係の維持
株式会社長野銀行	97,000	18,139	取引関係の維持
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	38,000	14,592	取引関係の維持
株式会社東芝	34,515	14,047	取引関係の維持
株式会社日立製作所	29,634	12,831	取引関係の維持
日本電気株式会社	59,060	10,689	取引関係の維持
株式会社八十二銀行	18,500	8,861	取引関係の維持
日本電信電話株式会社	2,142	8,000	取引関係の維持
株式会社小林洋行	34,000	6,868	取引関係の維持
OKI株式会社	96,248	6,352	取引関係の維持
株式会社村田製作所	657	3,936	取引関係の維持
長野日本無線株式会社	28,432	3,468	取引関係の維持
第一生命保険株式会社	11	1,380	取引関係の維持
株式会社リコー	1,247	1,217	取引関係の維持
富士通株式会社	2,293	1,077	取引関係の維持
富士通フロンテック株式会社	1,520	950	取引関係の維持
岩崎通信機株式会社	5,775	554	取引関係の維持
株式会社みずほフィナンシャルグループ	3,800	524	取引関係の維持
株式会社タムラ製作所	2,200	479	取引関係の維持
日本無線株式会社	1,000	226	取引関係の維持
FDK株式会社	1,100	147	取引関係の維持

みなし保有株式

該当事項はありません。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
サンワテクノス株式会社	118,800	98,604	取引関係の維持
株式会社キングジム	142,000	94,288	取引関係の維持
古野電気株式会社	74,013	30,493	取引関係の維持
株式会社長野銀行	97,000	15,714	取引関係の維持
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	38,000	15,656	取引関係の維持
株式会社日立製作所	29,000	15,399	取引関係の維持
株式会社東芝	36,805	13,397	取引関係の維持
OKI株式会社	104,380	13,047	取引関係の維持
日本電気株式会社	62,664	10,840	取引関係の維持
株式会社八十二銀行	18,500	9,028	取引関係の維持
日本電信電話株式会社	2,142	8,043	取引関係の維持
株式会社小林洋行	34,000	6,562	取引関係の維持
長野日本無線株式会社	29,375	3,525	取引関係の維持
株式会社村田製作所	696	3,414	取引関係の維持
第一生命保険株式会社	11	1,257	取引関係の維持
株式会社リコー	1,247	1,003	取引関係の維持
富士通株式会社	2,293	999	取引関係の維持
富士通フロンテック株式会社	1,520	829	取引関係の維持
株式会社みずほフィナンシャルグループ	3,800	513	取引関係の維持
株式会社タムラ製作所	2,200	503	取引関係の維持
岩崎通信機株式会社	5,775	456	取引関係の維持
日本無線株式会社	1,000	200	取引関係の維持
FDK株式会社	1,100	96	取引関係の維持

みなし保有株式

該当事項はありません。

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

イ 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

田島 幹也(東陽監査法人) 継続監査年数7年以下

橋元 秀行(東陽監査法人) 継続監査年数7年以下

ロ 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 7名

その他 2名

取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数を持って行う旨を定款に定めています。また、取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めています。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとしている事項

(自己株式の取得)

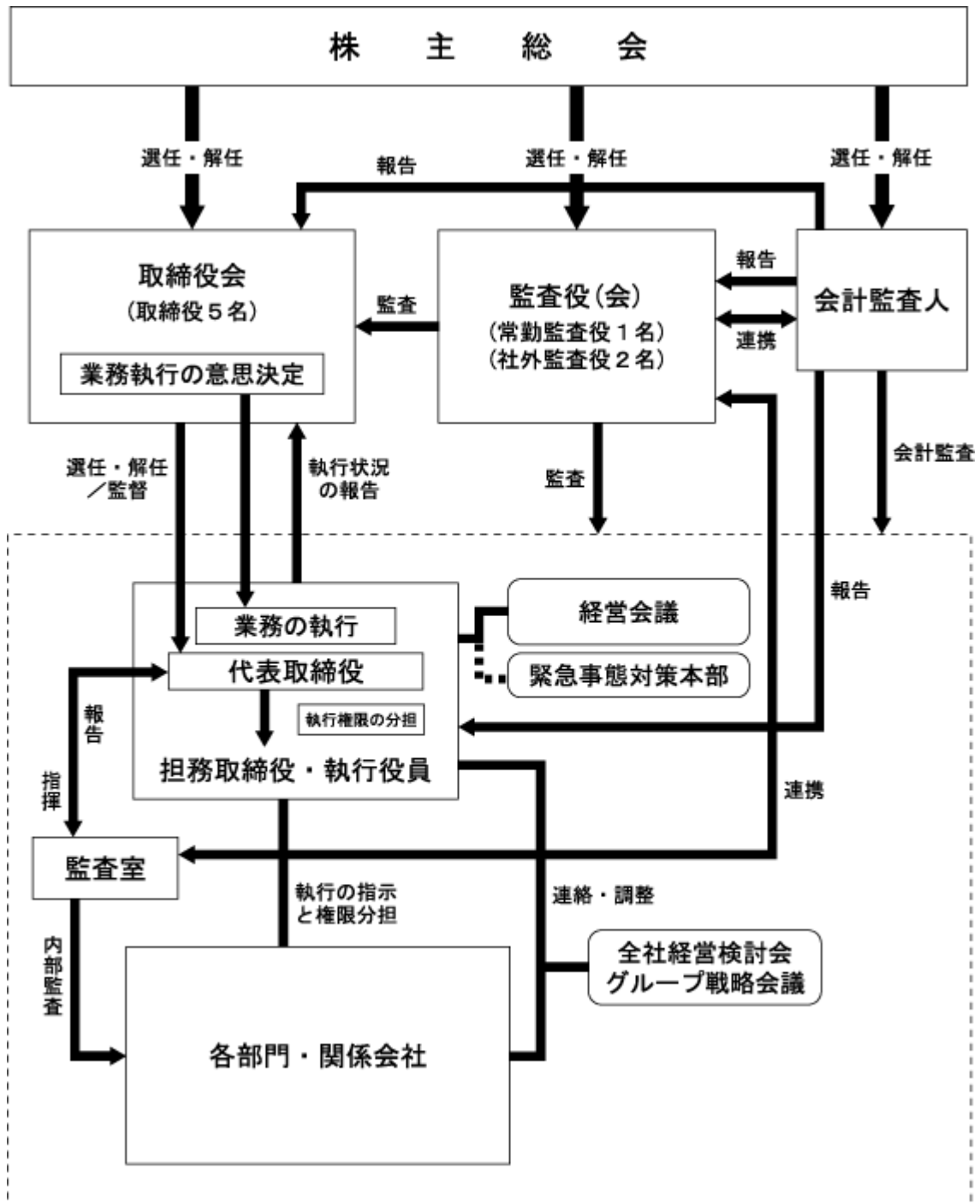
当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めています。これは、経済情勢の変化に対応して、財政政策等を起動的に遂行することを可能にするためです。

(中間配当)

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めています。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めています。これは、株主総会の特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会を円滑に運営することを目的とするものです。



平成24年6月27日現在

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	26,000		26,000	
連結子会社				
計	26,000		26,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬の決定方針は特に定めていませんが、会社法第399条 1項並びに 2項に基づき、監査役会の協議を経て決定しています。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、東陽監査法人の監査を受けています。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っています。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構が開催する講習会等に参加しています。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,400,853	2,118,747
受取手形及び売掛金	2,691,479	2, 4 3,010,010
商品及び製品	511,905	536,565
原材料及び貯蔵品	396,347	495,707
仕掛品	378,058	351,841
繰延税金資産	46,714	198,231
その他	112,917	177,054
貸倒引当金	6,248	5,512
流動資産合計	6,532,026	6,882,645
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,369,753	2,397,164
減価償却累計額	1,841,188	1,894,772
減損損失累計額	15,780	15,590
建物及び構築物（純額）	3 512,785	3 486,802
工具、器具及び備品	16,392,505	16,344,695
減価償却累計額	16,042,491	16,141,865
減損損失累計額	90,932	90,875
工具、器具及び備品（純額）	259,081	111,954
機械装置及び運搬具	2,507,732	2,466,142
減価償却累計額	2,147,054	2,090,523
減損損失累計額	5,935	4,859
機械装置及び運搬具（純額）	354,742	370,760
土地	3 170,616	3 171,906
リース資産	258,598	165,143
減価償却累計額	137,230	98,642
リース資産（純額）	121,367	66,500
建設仮勘定	21,273	36,435
有形固定資産合計	1,439,866	1,244,360
無形固定資産		
リース資産	9,590	18,030
その他	76,671	83,857
無形固定資産合計	86,261	101,887
投資その他の資産		
投資有価証券	352,190	349,595
長期貸付金	20,040	12,425
従業員に対する長期貸付金	3,390	2,310
繰延税金資産	22,051	4,990
その他	198,078	176,607
貸倒引当金	4,364	11,304
投資その他の資産合計	591,385	534,624
固定資産合計	2,117,514	1,880,872
資産合計	8,649,540	8,763,518

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,203,259	² 1,317,021
短期借入金	³ 410,000	⁵ 500,000
1年内返済予定の長期借入金	³ 244,406	-
リース債務	71,903	46,225
未払金	159,637	262,624
未払法人税等	69,209	91,470
賞与引当金	135,769	184,574
役員賞与引当金	3,852	32,188
設備関係支払手形	91,729	² 78,453
その他	250,716	152,322
流動負債合計	2,640,483	2,664,881
固定負債		
社債	34,500	-
長期借入金	³ 259,602	-
リース債務	66,681	46,511
退職給付引当金	973,723	989,165
役員退職慰労引当金	16,760	20,283
繰延税金負債	11,702	14,060
その他	61,611	21,200
固定負債合計	1,424,581	1,091,221
負債合計	4,065,064	3,756,102
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,501,758	1,501,758
資本剰余金	1,508,950	1,508,950
利益剰余金	1,730,002	2,242,947
自己株式	2,358	75,414
株主資本合計	4,738,353	5,178,241
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,185	24,379
為替換算調整勘定	171,939	195,205
その他の包括利益累計額合計	154,753	170,825
少数株主持分	875	-
純資産合計	4,584,475	5,007,415
負債純資産合計	8,649,540	8,763,518

【連結損益及び包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上高	13,720,194	14,045,630
売上原価	² 11,060,101	² 11,300,658
売上総利益	2,660,092	2,744,972
販売費及び一般管理費	^{1, 2} 2,069,790	^{1, 2} 2,080,656
営業利益	590,302	664,315
営業外収益		
受取利息	1,768	1,307
受取配当金	7,039	7,162
助成金収入	58,411	12,859
保険解約返戻金	4,877	171
作業くず売却益	54,336	58,141
その他	42,038	28,466
営業外収益合計	168,471	108,108
営業外費用		
支払利息	57,424	19,679
保険解約損	7,559	18
為替差損	112,252	61,781
資金調達費用	-	27,705
その他	1,563	8,091
営業外費用合計	178,800	117,277
経常利益	579,973	655,146
特別利益		
固定資産売却益	³ 9,252	³ 536
投資有価証券売却益	18,352	2,438
負ののれん発生益	40,707	-
子会社清算益	50,481	11,480
貸倒引当金戻入額	2,023	-
特別利益合計	120,816	14,455
特別損失		
固定資産売却損	⁴ 13,633	⁴ 286
固定資産除却損	⁵ 12,246	⁵ 9,029
投資有価証券評価損	43,883	-
事業構造改善費用	-	15,383
事業整理損	-	⁶ 97,957
厚生年金基金脱退一時金	31,876	-
その他	12,499	9,911
特別損失合計	114,139	132,568
税金等調整前当期純利益	586,650	537,033
法人税、住民税及び事業税	99,820	108,019
法人税等調整額	26,973	134,059
法人税等合計	72,847	26,039
少数株主損益調整前当期純利益	513,802	563,073
少数株主利益	806	132
当期純利益	512,996	562,940

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主利益	806	132
少数株主損益調整前当期純利益	513,802	563,073
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	32,662	7,193
為替換算調整勘定	278,043	23,265
その他の包括利益合計	245,381	7 16,072
包括利益	268,421	547,001
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	267,615	546,868
少数株主に係る包括利益	806	132

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,501,758	1,501,758
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,501,758	1,501,758
資本剰余金		
当期首残高	1,508,950	1,508,950
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,508,950	1,508,950
利益剰余金		
当期首残高	1,116,678	1,730,002
当期変動額		
剰余金の配当	31,248	49,996
当期純利益	512,996	562,940
連結範囲の変動	131,576	-
当期変動額合計	613,324	512,944
当期末残高	1,730,002	2,242,947
自己株式		
当期首残高	2,280	2,358
当期変動額		
自己株式の取得	77	73,056
当期変動額合計	77	73,056
当期末残高	2,358	75,414
株主資本合計		
当期首残高	4,125,106	4,738,353
当期変動額		
剰余金の配当	31,248	49,996
当期純利益	512,996	562,940
自己株式の取得	77	73,056
連結範囲の変動	131,576	-
当期変動額合計	613,246	439,888
当期末残高	4,738,353	5,178,241

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	15,476	17,185
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32,662	7,193
当期変動額合計	32,662	7,193
当期末残高	17,185	24,379
為替換算調整勘定		
当期首残高	106,103	171,939
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	278,043	23,265
当期変動額合計	278,043	23,265
当期末残高	171,939	195,205
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	90,627	154,753
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	245,381	16,072
当期変動額合計	245,381	16,072
当期末残高	154,753	170,825
少数株主持分		
当期首残高	53,722	875
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	52,846	875
当期変動額合計	52,846	875
当期末残高	875	-
純資産合計		
当期首残高	4,269,456	4,584,475
当期変動額		
剰余金の配当	31,248	49,996
当期純利益	512,996	562,940
自己株式の取得	77	73,056
連結範囲の変動	131,576	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	298,227	16,948
当期変動額合計	315,019	422,940
当期末残高	4,584,475	5,007,415

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	586,650	537,033
減価償却費	542,991	563,375
のれん償却額	703	-
貸倒引当金の増減額（ は減少）	1,318	6,203
受取利息及び受取配当金	8,808	8,469
支払利息	57,424	19,679
有形固定資産除売却損益（ は益）	16,628	8,778
売上債権の増減額（ は増加）	191,313	318,531
たな卸資産の増減額（ は増加）	311,976	97,803
仕入債務の増減額（ は減少）	136,017	113,762
負ののれん発生益	40,707	-
賞与引当金の増減額（ は減少）	54,946	48,805
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	2,590	3,522
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	469	28,336
退職給付引当金の増減額（ は減少）	27,414	15,442
投資有価証券評価損益（ は益）	43,883	-
有価証券及び投資有価証券売却損益（ は益）	18,352	2,438
子会社清算損益（ は益）	132,474	-
未払金の増減額（ は減少）	14,004	128,780
その他の資産の増減額（ は増加）	103,245	61,479
その他の負債の増減額（ は減少）	118,843	151,450
小計	1,705,992	833,548
利息及び配当金の受取額	8,814	8,216
利息の支払額	57,849	19,529
法人税等の支払額	60,099	91,334
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,596,859	730,901
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	259,484	357,769
有形固定資産の売却による収入	272,243	1,346
投資有価証券の取得による支出	6,656	4,597
投資有価証券の売却による収入	71,946	18,785
貸付金の回収による収入	7,715	8,694
定期預金の預入による支出	291,460	238,553
定期預金の払戻による収入	889,960	147,752
子会社株式の取得による支出	12,936	1,256
その他	49,046	9,859
投資活動によるキャッシュ・フロー	622,279	415,735

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	300,000	90,000
長期借入れによる収入	3,500	-
長期借入金の返済による支出	1,012,525	504,008
社債の償還による支出	21,000	55,500
自己株式の取得による支出	77	73,490
配当金の支払額	31,248	49,996
その他	31,131	72,245
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,392,482	665,240
現金及び現金同等物に係る換算差額	79,218	22,831
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	905,874	372,906
現金及び現金同等物の期首残高	1,234,712	2,140,587
現金及び現金同等物の期末残高	2,140,587	1,767,681

【連結財務諸表作成のための基本となる事項】

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しています。

連結子会社数 7社

主要な連結子会社の名称

名称につきましては「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しています。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社

非連結子会社、関連会社がないため、該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は海外子会社を除き連結決算日と一致しています。

なお、海外子会社(5社)の事業年度の末日は12月31日です。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しています。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

a 製品、仕掛品

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

b 原材料

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

c 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっています。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっています。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物 15～45年

機械装置及び運搬具 6～10年

工具、器具及び備品 2～6年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっています。

無形固定資産及び投資その他の資産(リース資産を除く)

定額法によっています。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

退職給付引当金

主として従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しています。数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しています。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、一部の連結子会社では役員退任慰労金内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しています。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっています。なお、為替予約の振当処理の要件を充たすものについては振当処理を採用しています。金利スワップについて特例処理の要件を充たすものについては特例処理を採用しています。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ、為替予約

ヘッジ対象

借入金、外貨建金銭債権

ヘッジ方針

金利リスク及び為替リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債権債務の範囲内でヘッジを行っています。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しています。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しています。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

5年間の均等償却を行っています。ただし金額が僅少の場合は、発生した期の損益として処理していません。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しています。

【会計方針の変更】

該当事項はありません。

【未適用の会計基準等】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

該当事項はありません。

【会計上の見積りの変更】

該当事項はありません。

【追加情報】

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しています。

連結納税制度の適用

当連結会計年度より連結納税制度を適用しています。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 手形割引及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形割引	289千円	千円
受取手形裏書譲渡高	千円	千円

2 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しています。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しています。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	千円	52,677千円
支払手形	千円	174,190千円
設備関係支払手形	千円	11,360千円

3 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりです。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	344,066千円	321,109千円
土地	110,677千円	110,677千円
計	454,743千円	431,786千円

上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金及び1年内返済 予定の長期借入金	236,906千円	千円
長期借入金	259,602千円	千円
計	496,508千円	千円

4 当社は売上債権の流動化を行っており、連結会計年度末の金額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
売掛金譲渡額	千円	174,383千円

5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、株式会社三菱東京UFJ銀行をアレンジャー、株式会社三井住友銀行をコ・アレンジャーとするシンジケーション方式による14億円の貸出コミットメント契約を締結しています。

当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
当座貸越極度額 及び貸出コミットメントの総額	千円	1,400,000千円
借入実行残高	千円	500,000千円
差引額	千円	900,000千円

(連結損益及び包括利益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費

主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
給料手当及び賞与	748,112千円	778,683千円
賞与引当金繰入額	18,152千円	38,885千円
役員賞与引当金繰入額	3,231千円	32,188千円
減価償却費	35,983千円	27,888千円
役員退職慰労引当金繰入額	1,920千円	3,522千円
退職給付費用	66,187千円	98,968千円
支払手数料	224,516千円	217,983千円

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	671,028千円	715,551千円

3 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
有形固定資産		
機械装置及び運搬具	9,187千円	536千円
工具、器具及び備品	64千円	千円
計	9,252千円	536千円

4 固定資産売却損の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
有形固定資産		
建物及び構築物	5,264千円	千円
機械装置及び運搬具	167千円	286千円
工具、器具及び備品	3千円	千円
土地	8,198千円	千円
計	13,633千円	286千円

5 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
有形固定資産		
建物及び構築物	439千円	123千円
機械装置及び運搬具	1,491千円	5,309千円
工具、器具及び備品	10,315千円	3,296千円
無形固定資産		
その他	千円	299千円
計	12,246千円	9,029千円

6 特定顧客向け太陽光発電関連事業からの撤退に伴う、在庫、設備の処理費用です。

7 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

その他有価証券評価差額金

当期発生額	11,594千円
組替調整額	2,438千円
税効果調整前	9,156千円
税効果額	1,962千円
その他有価証券評価差額金	7,193千円

為替換算調整勘定

当期発生額	23,265千円
組替調整額	千円
税効果調整前	23,265千円
税効果額	千円
為替換算調整勘定	23,265千円

その他の包括利益合計 16,072千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,503,100			12,503,100

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,793	280		4,073

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 280株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月25日 定時株主総会	普通株式	31,248	2.50	平成22年 3月31日	平成22年 6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	49,996	4.00	平成23年 3月31日	平成23年 6月27日

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,503,100			12,503,100

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,073	300,122		304,195

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 122株

平成23年11月 7日の取締役会での決議による自己株式の取得による増加 300,000株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月24日 定時株主総会	普通株式	49,996	4.00	平成23年 3月31日	平成23年 6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	85,392	7.00	平成24年3月31日	平成24年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	2,400,853千円	2,118,747千円
預金期間が3か月を超える 定期預金	260,265千円	351,066千円
現金及び現金同等物	2,140,587千円	1,767,681千円

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	機械装置及び 運搬具	工具、器具及び 備品	その他 (無形固定資産)	合計
取得価額相当額	51,073千円	65,570千円	279,608千円	396,252千円
減価償却累計額相当額	47,291千円	57,979千円	232,091千円	337,362千円
期末残高相当額	3,781千円	7,590千円	47,517千円	58,889千円

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	機械装置及び 運搬具	工具、器具及び 備品	その他 (無形固定資産)	合計
取得価額相当額	6,615千円	11,486千円	41,714千円	59,815千円
減価償却累計額相当額	5,880千円	11,434千円	34,417千円	51,731千円
期末残高相当額	735千円	51千円	7,297千円	8,084千円

未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年以内	57,134千円	4,227千円
1年超	4,527千円	299千円
合計	61,662千円	4,527千円

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	101,564千円	53,678千円
減価償却費相当額	95,992千円	50,616千円
支払利息相当額	2,583千円	675千円

減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

- ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

利息相当額の算定方法

- ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として電子部品事業における生産設備、ホストコンピュータ及びコンピュータ端末機(工具、器具及び備品)です。

無形固定資産

ソフトウェアです。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年以内	20,711千円	23,104千円
1年超	33,917千円	49,300千円
合計	54,628千円	72,405千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に電子機器、通信機器、電子応用装置、電気計測器、事務用機械及び工作機械等の電子部品の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しています。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しています。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、原則として対象債権の範囲内で先物為替予約を利用してヘッジしています。投資有価証券は、主に取引先企業との業務等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日です。また、その一部には、製品等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものです。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されていますが、金利スワップ取引を利用してヘッジしています。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「4. 会計処理基準に関する事項」に記載されている「(4)重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規程等に従い、営業債権について、各営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っています。

デリバティブ取引の利用は、信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行による信用リスクはほとんどないものと判断しています。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、為替の変動リスクに対して、原則として対象債権の範囲内で先物為替予約を利用してヘッジしています。また、当社は、変動金利の長期借入金の資金調達を固定金利に換える目的で金利スワップ取引を利用しています。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部門が適時に資金繰計画を作成・更新し、流動性リスクを管理しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含めていません。

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,400,853	2,400,853	
(2) 受取手形及び売掛金	2,691,479	2,691,479	
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	349,290	349,290	
資産計	5,441,622	5,441,622	
(1) 支払手形及び買掛金	1,203,259	1,203,259	
(2) 短期借入金	410,000	410,000	
(3) 1年内返済予定の長期借入金	244,406	244,406	
(4) 未払金	159,637	159,637	
(5) 社債()	55,500	55,500	
(6) 長期借入金	259,602	259,556	45
(7) リース債務	138,585	138,517	67
負債計	2,470,989	2,470,876	113

() 社債には1年内償還予定の21,000千円が含まれています。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,118,747	2,118,747	
(2) 受取手形及び売掛金	3,010,010	3,010,010	
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	346,695	346,695	
資産計	5,475,453	5,475,453	
(1) 支払手形及び買掛金	1,317,021	1,317,021	
(2) 短期借入金	500,000	500,000	
(3) 1年内返済予定の長期借入金			
(4) 未払金	262,624	262,624	
(5) 社債			
(6) 長期借入金			
(7) リース債務	92,737	92,599	137
負債計	2,172,383	2,172,245	137

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっています。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 1年内返済予定の長期借入金、並びに(4) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(5) 社債、(6) 長期借入金、並びに(7) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入又は、リース取引を行なった場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
非上場株式(千円)	2,900	2,900

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めていません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,400,853			
受取手形及び売掛金	2,691,479			
合計	5,092,332			

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,118,747			
受取手形及び売掛金	3,010,010			
合計	5,128,757			

(注4) 社債、長期借入金、リース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
リース債務	71,903	40,619	15,141	5,939	3,666	1,313

社債及び長期借入金については、連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照ください。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
リース債務	46,225	21,498	11,159	9,181	4,672	

社債及び長期借入金については、連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

前連結会計年度(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	132,617	83,237	49,380
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	216,672	281,057	64,385
合計		349,290	364,295	15,005

(注) 当連結会計年度末において、その他有価証券で時価のある株式について43,883千円減損処理を行っています。なお、当該株式の減損処理は、時価が取得価額に比べて50%以上下落し、回復の可能性が見込まれないことによるものです。また30%以上50%未満の下落をしている銘柄については、時価の回復可能性を検討して減損処理の要否を判断しています。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	246,984	186,895	60,089
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	99,711	121,765	22,054
合計		346,695	308,661	38,034

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	31,432	18,352	

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	18,785	2,438	0

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	41,155		40,740

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しています。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	54,000	18,000	53,325

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しています。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

(1) 当社及び連結子会社の退職給付制度

当社及び国内連結子会社は、厚生年金基金制度及び退職一時金制度、中小企業退職金共済制度、確定給付企業年金制度を設けています。

なお、当社は平成22年11月に適格退職年金制度を廃止し、確定給付企業年金制度へ移行しています。

当社グループの加入する厚生年金基金は総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、一部の連結子会社では年金基金への要支給額を退職給付費用として処理しています。なお、要支給額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりです。

制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)
年金資産の額(千円)	71,911,180	70,486,604
年金財政計算上の給付債務の額(千円)	91,470,430	90,422,642
差引額(千円)	19,559,249	19,936,037

制度全体に占める当社グループの給与総額割合

前連結会計年度 2.04%(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当連結会計年度 2.17%(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

補足説明

上記の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度17,587,946千円、当連結会計年度18,265,827千円)及び繰越不足金(前連結会計年度1,971,303千円、当連結会計年度1,670,210千円)です。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間16年の元利均等償却であり、当社グループは、連結財務諸表上、特別掛金を前連結会計年度38,040千円、当連結会計年度38,542千円費用処理しています。

なお、上記の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

(2) 制度別の補足説明

退職一時金制度

	設定時期
当社	会社設立時
安曇野本多通信工業株式会社	会社設立時

厚生年金基金

	設定時期	その他
当社	昭和46年	総合設立型基金
株式会社ホンダエンジニアリング	昭和61年	〃

中小企業退職金共済制度

	設定時期
安曇野本多通信工業株式会社	昭和51年

確定給付企業年金

	設定時期
当社	平成22年
株式会社ホンダエンジニアリング	平成21年

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円) (内訳)	2,232,662	2,370,684
(2) 未認識過去勤務債務(千円)	11,612	10,816
(3) 未認識数理計算上の差異(千円)	224,785	251,857
(4) 年金資産(千円)	1,045,766	1,140,478
(5) 退職給付引当金(千円)	973,723	989,165

(注) 確定給付企業年金制度への移行に伴い、前連結会計年度において退職給付債務が11,944千円減少し、同額の過去勤務債務が減少しています。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(1) 勤務費用((6)を除く)(千円)	110,065	112,217
(2) 利息費用(千円)	42,034	32,893
(3) 期待運用収益(千円)	17,544	13,758
(4) 過去勤務債務の費用の減額処理額(千円)	332	796
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	82,856	93,725
小計	217,079	224,281
(6) 厚生年金基金拠出金(千円)	36,754	105,752
合計	253,833	330,033

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
2.0%	1.5%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
2.0%	1.5%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

10年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理する方法)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	53,737千円	46,341千円
未払事業税	4,692千円	6,050千円
たな卸資産評価損	134,334千円	63,410千円
繰越欠損金	千円	170,163千円
その他	6,981千円	11,505千円
小計	199,746千円	297,471千円
評価性引当額	153,031千円	91,855千円
	46,714千円	205,615千円
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	394,694千円	347,373千円
役員退職慰労引当金	11,376千円	10,194千円
有価証券評価損	108,038千円	84,725千円
会員権評価損	17,922千円	16,096千円
繰越欠損金	2,086,531千円	1,476,259千円
貸倒引当金	1,767千円	4,029千円
減損損失	43,148千円	37,685千円
減価償却費	13,015千円	1,928千円
土地評価益	千円	6,200千円
その他有価証券評価差額金	千円	55千円
その他	10千円	千円
小計	2,676,505千円	1,984,548千円
評価性引当額	2,654,453千円	1,979,558千円
	22,051千円	4,990千円
繰延税金負債(流動)		
子会社の留保利益金	千円	7,384千円
	千円	7,384千円
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	11,702千円	13,710千円
その他	千円	350千円
	11,702千円	14,060千円
繰延税金資産の純額	57,063千円	189,160千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.49%	40.49%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.90%	1.37%
受取配当等永久に益金に 算入されない項目	1.04%	10.56%
住民税均等割等	1.33%	1.39%
為替換算調整勘定の実現	9.14%	%
負ののれん発生益	2.86%	%
税率変更による 期末繰延税金資産の減額修正	%	2.02%
連結納税制度適用による影響	%	19.57%
在外子会社の留保利益	%	1.38%
その他	4.28%	2.73%
評価性引当金	12.98%	63.24%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.42%	4.85%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.49%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.01%、平成27年4月1日以降のものについては35.64%にそれぞれ変更されています。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が8,992千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が10,858千円、その他有価証券評価差額金が1,865千円それぞれ増加しています。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

重要性が乏しく、かつ企業集団の事業の運営において重要なものではないため、記載を省略していません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

重要性が乏しく、かつ企業集団の事業の運営において重要なものではないため、記載を省略していません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、主に電子部品であるコネクタを生産、販売しており、一部国内子会社においてコネクタと事業環境・ビジネスモデルが大きく異なる事業活動を展開しています。従って、当社はその事業内容により、「コネクタ」及び「情報システム(株式会社ホンダエンジニアリング)」の2つを報告セグメントとしています。

「コネクタ」は、電子部品のコネクタ関連の製造販売をしています。「情報システム」は、ソフトウェア、システム関連の製造販売をしています。

なお、当連結会計年度より、セグメント名称を「その他」から「情報システム」に変更していますが、事業の内容に変更はありません。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。また、セグメント間の内部営業利益は、第三者間取引価格に基づいています。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整 (注1)	合計
	コネクタ	情報システム	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,093,353	1,626,840	13,720,194		13,720,194
セグメント間の内部売上高 又は振替高		45,099	45,099	45,099	
計	12,093,353	1,671,940	13,765,293	45,099	13,720,194
セグメント利益	486,929	74,199	561,128	29,173	590,302
セグメント資産	8,792,263	959,291	9,751,555	1,102,015	8,649,540
セグメント負債	4,183,118	386,298	4,569,417	504,352	4,065,064
その他の項目					
減価償却費	523,469	19,522	542,991		542,991
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	258,719	9,098	267,818		267,818

(注) 1. セグメント利益の調整額29,173千円は、主に報告セグメントに帰属していない当社の管理部門に係る費用等です。

2. セグメント利益は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っています。

3. セグメント資産及びセグメント負債は、セグメント間取引とコネクタ部門間取引の調整を行っています。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整 (注1)	合計
	コネクタ	情報システム	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,312,906	1,732,724	14,045,630		14,045,630
セグメント間の内部売上高 又は振替高		42,284	42,284	42,284	
計	12,312,906	1,775,008	14,087,915	42,284	14,045,630
セグメント利益	569,611	95,478	665,090	774	664,315
セグメント資産	10,821,387	892,517	11,713,905	2,950,386	8,763,518
セグメント負債	5,786,545	302,669	6,089,214	2,333,111	3,756,102
その他の項目					
減価償却費	535,072	22,730	557,803	5,571	563,375
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	366,267	5,568	371,836	44,968	326,867

(注) 1. セグメント利益の調整額 774千円は、主に報告セグメントに帰属していない当社の管理部門に係る費用等です。

2. セグメント利益は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っています。

3. セグメント資産及びセグメント負債は、セグメント間取引とコネクタ部門間取引の調整を行っています。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	アジア	欧州	合計
10,476,248	179,643	2,531,324	532,977	13,720,194

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
パナソニック電工制御株式会社	1,038,767	コネクタ
Panasonic Electric Works Hong Kong Co., Ltd.	790,250	コネクタ

- (注) 1. パナソニック電工制御株式会社は、平成24年1月1日のパナソニック株式会社のグループ再編に伴い、同年4月1日よりパナソニックデバイス販売株式会社になっています。
2. Panasonic Electric Works Hong Kong Co., Ltd.は、平成24年1月1日のパナソニック株式会社のグループ再編に伴い、同年4月1日よりPanasonic Industrial Devices Automation Controls Sales (Hong Kong) Co., Ltd.になっています。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	アジア	欧州	合計
11,141,091	123,688	2,403,161	377,689	14,045,630

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	コネクタ	情報システム	計		
当期償却額	543		543		543
当期末残高					

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

「コネクタ」セグメントにおいて、関係会社株式の追加購入により、負ののれんが発生しています。
なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当連結会計年度においては40,707千円です。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社 (当該関連会社の子会社を含む)	パナソニック電気制御株式会社	東京都港区	1,000,000	電子制御機器及び電子制御機器部品の販売		当社グループ製品の販売 役員の兼任なし	コネクタの販売	1,038,767	売掛金	230,728

- (注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれていません。期末残高には消費税等が含まれています。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っています。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社 (当該関連会社の子会社を含む)	パナソニック電気制御株式会社	東京都港区	1,000,000	電子制御機器及び電子制御機器部品の販売		当社グループ製品の販売 役員の兼任なし	コネクタの販売	1,087,521	売掛金	213,470

- (注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれていません。期末残高には消費税等が含まれています。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っています。
3. パナソニック電気制御株式会社は平成24年4月1日付けでパナソニックデバイス販売株式会社となりました。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	366円72銭	410円48銭

項目	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	41円04銭	45円42銭
(算定上の基礎)		
当期純利益 (千円)	512,996	562,940
普通株式に係る当期純利益 (千円)	512,996	562,940
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式の期中平均株式数 (株)	12,499,149	12,394,505

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式がないため記載していません。

(重要な後発事象)

[固定資産の取得]

当社は、賃借していました本社社屋の底地について、下記のとおり取得いたしました。

(1) 取得資産の概要

取得資産 土地
 所在地 東京都目黒区目黒本町六丁目1203番地
 地目 宅地
 地籍 1,500.19m²
 取得価格 400,000千円
 取得日 平成24年5月11日

(2) 取得の理由

今後の事業拡大等に対し機動的な対応を可能とするため、本件固定資産を取得いたしました。

[執行役員制度の導入]

当社は、下記のとおり執行役員制度を導入いたしました。

(1) 執行役員制度の導入目的

業務執行に係る役割と責任を明確にすることにより、経営の意思決定の迅速化及び業務執行の効率化を図り、環境変化に即応できる経営体制を構築します。

(2) 執行役員制度の概要

執行役員の選任・解任は取締役会において決定する。

執行役員の担当職務は取締役会において決定する。

執行役員の任期は1年とする。

(3) 執行役員制度の導入時期

平成24年6月26日

[自己株式取得の件]

当社は、平成24年5月22日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式を取得することを決議し、以下のとおり実施いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上を図るとともに、経営環境の変化に応じた機動的な資本政策の遂行を可能とするため。

(2) 取得した株式の種類

当社普通株式

(3) 取得した株式の総数

144,300株

(4) 取得価額

1株につき313円

(5) 取得価額

45,165,900円

(6) 取得日(約定日ベース)

平成24年5月23日

(7) 取得の方法

東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付け

(8) 取得日(受渡日ベース)

平成24年5月28日

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
本多通信工業株式会社	第1回適格機関投資家 譲渡限定私募 SB	平成18年 9月29日	55,500				
合計			55,500				

(注) 社債につきましては、当社は平成23年5月31日に株式会社三菱東京UFJ銀行をアレンジャー、株式会社三井住友銀行をコ・アレンジャーとする1,400,000千円のシンジケーション方式コミットメントラインを組成したため、当初予定よりも早期に償還いたしました。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	410,000	500,000	1.18	
1年以内に返済予定の長期借入金	244,406			
1年以内に返済予定のリース債務	71,903	46,225	2.38	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	259,602			
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	66,681	46,511	2.38	平成25年4月1日～ 平成29年2月28日
その他有利子負債				
合計	1,052,592	592,736		

(注) 1. 平均利率を算定する際の利率及び残高は期末のものを使用しています。
 2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	21,498	11,159	9,181	4,672

(注) 長期借入金につきましては、当社は平成23年5月31日に株式会社三菱東京UFJ銀行をアレンジャー、株式会社三井住友銀行をコ・アレンジャーとする1,400,000千円のシンジケーション方式コミットメントラインを組成したため、当初予定よりも早期に返済いたしました。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しています。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	3,371,884	7,034,651	10,160,425	14,045,630
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (千円)	123,293	286,404	401,414	537,033
四半期(当期)純利益 金額 (千円)	104,926	233,891	331,967	562,940
1株当たり四半期(当 期)純利益金額 (円)	8.39	18.71	26.67	45.42

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純 利益金額 (円)	8.39	10.32	7.93	18.90

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,436,109	879,182
受取手形	311,556	3 405,734
売掛金	1,827,252	1, 4 2,037,553
商品及び製品	404,211	437,607
原材料及び貯蔵品	294,451	17,233
仕掛品	332,768	7,886
前渡金	-	40,000
前払費用	23,691	20,523
繰延税金資産	-	115,000
関係会社短期貸付金	66,520	613,286
未収入金	1 37,389	1 369,981
その他	13,298	9,042
貸倒引当金	922	1,034
流動資産合計	4,746,326	4,951,997
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,746,970	1,754,400
減価償却累計額	1,368,490	1,396,156
建物(純額)	2 378,479	2 358,243
構築物	149,733	150,489
減価償却累計額	146,336	148,010
構築物(純額)	3,397	2,479
機械及び装置	2,426,552	2,339,091
減価償却累計額	2,074,022	2,016,792
減損損失累計額	5,935	4,859
機械及び装置(純額)	346,594	317,439
車両運搬具	3,802	4,252
減価償却累計額	3,746	2,349
車両運搬具(純額)	55	1,902
工具、器具及び備品	16,211,918	16,245,065
減価償却累計額	15,883,840	16,052,441
減損損失累計額	90,932	90,875
工具、器具及び備品(純額)	237,145	101,748
土地	2 100,746	2 102,035
リース資産	226,099	119,571
減価償却累計額	124,480	78,144
リース資産(純額)	101,618	41,426
建設仮勘定	21,273	36,435
有形固定資産合計	1,189,311	961,713
無形固定資産		
借地権	22,700	22,700
商標権	1,200	1,080
ソフトウェア	20,679	25,518

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
リース資産	5,000	15,480
その他	5,306	4,667
無形固定資産合計	54,885	69,446
投資その他の資産		
投資有価証券	350,196	346,773
関係会社株式	538,356	539,612
長期貸付金	62,040	149,394
従業員に対する長期貸付金	3,390	2,310
長期前払費用	17,056	11,846
保険積立金	46,829	53,847
その他	31,703	31,391
貸倒引当金	4,364	11,304
投資その他の資産合計	1,045,207	1,123,870
固定資産合計	2,289,404	2,155,029
資産合計	7,035,730	7,107,026
負債の部		
流動負債		
支払手形	536,325	389,716
買掛金	¹ 531,426	¹ 692,525
短期借入金	² 300,000	⁵ 500,000
1年内返済予定の長期借入金	² 239,400	-
リース債務	62,137	34,579
未払金	146,567	202,681
未払費用	46,028	46,111
未払法人税等	9,228	16,675
預り金	6,177	8,012
賞与引当金	40,000	90,000
役員賞与引当金	-	22,000
設備関係支払手形	91,729	³ 78,453
その他	68,573	2,426
流動負債合計	2,077,594	2,083,184
固定負債		
社債	34,500	-
長期借入金	² 259,000	-
リース債務	49,999	28,775
退職給付引当金	945,900	966,237
長期未払金	59,542	21,200
繰延税金負債	11,702	13,710
固定負債合計	1,360,644	1,029,923
負債合計	3,438,238	3,113,108

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,501,758	1,501,758
資本剰余金		
資本準備金	1,508,950	1,508,950
資本剰余金合計	1,508,950	1,508,950
利益剰余金		
利益準備金	289,155	289,155
その他利益剰余金		
別途積立金	3,700,000	-
繰越利益剰余金	3,417,212	744,710
その他利益剰余金合計	282,787	744,710
利益剰余金合計	571,942	1,033,865
自己株式	2,358	75,414
株主資本合計	3,580,292	3,969,159
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17,199	24,758
評価・換算差額等合計	17,199	24,758
純資産合計	3,597,492	3,993,918
負債純資産合計	7,035,730	7,107,026

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	10,214,470	10,179,939
売上原価		
製品期首たな卸高	527,291	404,211
当期製品製造原価	4 8,089,657	4 7,472,856
当期製品仕入高	241,454	964,782
合計	8,858,404	8,841,850
製品他勘定振替高	2 29,611	2 80,525
製品期末たな卸高	404,211	437,607
売上原価合計	8,424,580	8,323,717
売上総利益	1,789,889	1,856,222
販売費及び一般管理費	3, 4 1,435,273	3, 4 1,562,196
営業利益	354,615	294,025
営業外収益		
受取利息	2,457	5,352
受取配当金	1 44,593	1 143,568
助成金収入	27,038	8,178
作業くず売却益	42,900	53,098
その他	8,880	8,513
営業外収益合計	125,872	218,710
営業外費用		
支払利息	53,128	17,284
保険解約損	7,536	-
為替差損	107,171	44,755
資金調達費用	-	27,705
その他	-	7,601
営業外費用合計	167,837	97,348
経常利益	312,650	415,387
特別利益		
固定資産売却益	-	5 15,474
投資有価証券売却益	18,352	2,438
関係会社清算益	-	11,480
特別利益合計	18,352	29,393
特別損失		
固定資産売却損	6 13,465	6 286
固定資産除却損	7 7,643	7 3,564
投資有価証券評価損	43,883	-
関係会社整理損	64,595	-
事業構造改善費用	-	14,664
事業整理損	-	8 96,432
その他	7,043	9,478
特別損失合計	136,632	124,425
税引前当期純利益	194,369	320,355
法人税、住民税及び事業税	7,074	76,563
法人税等調整額	-	115,000
法人税等合計	7,074	191,563
当期純利益	187,295	511,919

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	2,922,344	36.1	1,600,878	22.3
労務費		1,078,047	13.3	1,189,033	16.6
経費		4,094,534	50.6	4,389,512	61.2
当期総製造費用		8,094,926	100.0	7,179,425	100.0
期首仕掛品たな卸高		380,129		332,768	
合計		8,475,055		7,512,193	
期末仕掛品たな卸高		332,768		7,886	
固定資産振替高		52,629		31,451	
当期製品製造原価		8,089,657		7,472,856	

(脚注)

前事業年度	当事業年度
<p>1 経費のうち主なものは次のとおりです。</p> <p>組立外注費 2,930,671千円</p> <p>減価償却費 479,931千円</p>	<p>1 経費のうち主なものは次のとおりです。</p> <p>組立外注費 3,243,185千円</p> <p>減価償却費 496,513千円</p>
<p>2 原価計算の方法及び原価差額の処理</p> <p>原価計算の方法は、予定原価に基づく総合原価計算を行っており、原価差額は売上原価と期末の棚卸資産に配賦しています。</p>	<p>2 原価計算の方法及び原価差額の処理</p> <p>同左</p>

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,501,758	1,501,758
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,501,758	1,501,758
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,508,950	1,508,950
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,508,950	1,508,950
資本剰余金合計		
当期首残高	1,508,950	1,508,950
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,508,950	1,508,950
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	289,155	289,155
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	289,155	289,155
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	3,700,000	3,700,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	3,700,000
当期変動額合計	-	3,700,000
当期末残高	3,700,000	-
繰越利益剰余金		
当期首残高	3,573,260	3,417,212
当期変動額		
剰余金の配当	31,248	49,996
当期純利益	187,295	511,919
別途積立金の取崩	-	3,700,000
当期変動額合計	156,047	4,161,923
当期末残高	3,417,212	744,710
利益剰余金合計		
当期首残高	415,894	571,942
当期変動額		
剰余金の配当	31,248	49,996
当期純利益	187,295	511,919
別途積立金の取崩	-	-
当期変動額合計	156,047	461,923

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
当期末残高	571,942	1,033,865
自己株式		
当期首残高	2,280	2,358
当期変動額		
自己株式の取得	77	73,056
当期変動額合計	77	73,056
当期末残高	2,358	75,414
株主資本合計		
当期首残高	3,424,322	3,580,292
当期変動額		
剰余金の配当	31,248	49,996
当期純利益	187,295	511,919
自己株式の取得	77	73,056
当期変動額合計	155,969	388,867
当期末残高	3,580,292	3,969,159
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	15,494	17,199
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32,693	7,559
当期変動額合計	32,693	7,559
当期末残高	17,199	24,758
評価・換算差額等合計		
当期首残高	15,494	17,199
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32,693	7,559
当期変動額合計	32,693	7,559
当期末残高	17,199	24,758
純資産合計		
当期首残高	3,408,828	3,597,492
当期変動額		
剰余金の配当	31,248	49,996
当期純利益	187,295	511,919
自己株式の取得	77	73,056
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32,693	7,559
当期変動額合計	188,663	396,426
当期末残高	3,597,492	3,993,918

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 関係会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

(1) 製品及び仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっています。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっています。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物 15～45年

機械装置及び運搬具 6～10年

工具、器具及び備品 2～6年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっています。

(2) 無形固定資産及び長期前払費用(リース資産を除く)

定額法によっています。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生翌期より費用処理しています。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっています。なお、為替予約の振当処理の要件を充たすものについては振当処理を採用しています。金利スワップについて特例処理の要件を充たすものについては特例処理を採用しています。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ、為替予約

ヘッジ対象

借入金、外貨建金銭債権

(3) ヘッジ方針

金利リスク及び為替リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債権債務の範囲内でヘッジを行っています。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しています。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しています。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しています。

【会計方針の変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

従来、営業外収益に計上していました「受取ロイヤリティー」につきましては、今後のユーザーの海外への生産移管等の拡大に伴い、受取ロイヤリティーの重要性が増すことから、当事業年度より「売上高」に含めて表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを次のとおりに行っています。

(貸借対諸表関係)

前事業年度において、「流動資産」の「未収入金」に表示していた49,157千円のうち11,767千円は、「売掛金」に組替えています。

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外収益」の「受取ロイヤリティー」に表示していた46,341千円は、「売上高」に組替えています。

【会計上の見積りの変更】

該当事項はありません。

【追加情報】

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しています。

連結納税制度の適用

当事業年度より連結納税制度を適用しています。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動資産		
売掛金	178,709千円	162,578千円
未収入金	19,584千円	328,216千円
流動負債		
買掛金	114,159千円	606,169千円

2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりです。

担保に供している資産

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	298,084千円	278,885千円
土地	53,242千円	53,242千円
計	351,326千円	332,128千円

上記に対応する債務

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
短期借入金及び1年内返済予定の 長期借入金	231,900千円	千円
長期借入金	259,000千円	千円
計	490,900千円	千円

3 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しています。

なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しています。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	千円	48,286千円
支払手形	千円	174,190千円
設備関係支払手形	千円	11,360千円

4 当社は売上債権の流動化を行っており、事業年度末の金額は次のとおりです。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
売掛金譲渡額	千円	174,383千円

5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、株式会社三菱東京UFJ銀行をアレンジャー、株式会社三井住友銀行をコ・アレンジャーとするシンジケーション方式による14億円の貸出コミットメント契約を締結しています。

当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりです。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
当座貸越極度額 及び貸出コミットメントの総額	千円	1,400,000千円
借入実行残高	千円	500,000千円
差引額	千円	900,000千円

(損益計算書関係)

1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業外収益		
受取配当金	37,581千円	136,448千円

2 製品他勘定振替高

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
原価差額	29,611千円	24,699千円

3 販売費及び一般管理費

主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
減価償却費	18,104千円	17,340千円
貸倒引当金繰入額	605千円	112千円
退職給付費用	64,434千円	91,490千円
給料手当及び賞与	427,471千円	465,289千円
法定福利費	75,429千円	68,472千円
販売手数料	88,192千円	92,798千円
支払手数料	234,331千円	310,683千円
賞与引当金繰入額	16,200千円	31,500千円
役員賞与引当金繰入額	千円	22,000千円
役員報酬	75,531千円	102,315千円
おおよその割合		
販売費	42%	35%
一般管理費	58%	65%

4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりです。

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
671,028千円	715,551千円

5 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
有形固定資産		
機械及び装置	千円	14,397千円
工具、器具及び備品	千円	1,077千円
計	千円	15,474千円

(注) 当事業年度含まれている関係会社に対するものは、次のとおりです。

機械及び装置	13,860千円
工具、器具及び備品	1,077千円

6 固定資産売却損の内訳は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
有形固定資産		
建物	4,966千円	千円
構築物	297千円	千円
機械及び装置	千円	286千円
工具、器具及び備品	3千円	千円
土地	8,198千円	千円
計	13,465千円	286千円

7 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
有形固定資産		
建物	100千円	千円
機械及び装置	1,132千円	2,923千円
車両運搬具	千円	1千円
工具、器具及び備品	6,410千円	340千円
無形固定資産		
その他	千円	299千円
計	7,643千円	3,564千円

8 特定顧客向け太陽光発電関連事業からの撤退に伴う、在庫、設備の処理費用です。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,793	280		4,073

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 280株

当事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	4,073	300,122		304,195

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 122株

平成23年11月7日の取締役会での決議による自己株式の取得による増加 300,000株

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前事業年度(平成23年 3月31日)

	機械及び装置	工具、器具及び備品	ソフトウェア	合計
取得価額相当額	44,458千円	57,174千円	260,628千円	362,261千円
減価償却累計額相当額	42,514千円	49,954千円	216,907千円	309,375千円
期末残高相当額	1,943千円	7,219千円	43,721千円	52,885千円

当事業年度(平成24年 3月31日)

	機械及び装置	工具、器具及び備品	ソフトウェア	合計
取得価額相当額	千円	3,090千円	22,734千円	25,824千円
減価償却累計額相当額	千円	3,038千円	19,233千円	22,271千円
期末残高相当額	千円	51千円	3,501千円	3,553千円

未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
1年以内	51,630千円	3,423千円
1年超	3,722千円	299千円
合計	55,353千円	3,722千円

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	92,729千円	51,627千円
減価償却費相当額	87,696千円	48,777千円
支払利息相当額	2,317千円	615千円

減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

- ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

利息相当額の算定方法

- ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として電子部品事業における生産設備(工具、器具及び備品)です。

無形固定資産

ソフトウェアです。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年以内	1,503千円	1,503千円
1年超	4,260千円	2,756千円
合計	5,763千円	4,260千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

区分	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
子会社株式	538,356千円	539,612千円

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものです。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	16,196千円	34,209千円
未払事業税	2,500千円	3,298千円
たな卸資産評価損	134,334千円	45,985千円
繰越欠損金	千円	115,000千円
その他	千円	8,362千円
小計	153,031千円	206,855千円
評価性引当額	153,031千円	91,855千円
	千円	115,000千円
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	382,994千円	344,366千円
役員退職慰労引当金	8,583千円	7,555千円
有価証券評価損	108,038千円	84,725千円
会員権評価損	17,922千円	16,096千円
繰越欠損金	2,086,531千円	1,476,259千円
貸倒引当金	1,767千円	4,029千円
子会社株式評価損	34,557千円	30,418千円
減損損失	43,148千円	37,685千円
小計	2,683,544千円	2,001,137千円
評価性引当額	2,683,544千円	2,001,137千円
	千円	千円
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	11,702千円	13,710千円
小計	11,702千円	13,710千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.49%	40.49%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.89%	1.35%
受取配当等永久に益金に 算入されない項目	3.15%	17.70%
住民税均等割等	3.64%	2.21%
税率変更による 期末繰延税金資産の減額修正	%	2.34%
その他	0.75%	9.48%
評価性引当金	38.97%	97.98%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.64%	59.80%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.49%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.01%、平成27年4月1日以降のものについては35.64%にそれぞれ変更されています。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が5,637千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が7,503千円、その他有価証券評価差額金が1,865千円それぞれ増加しています。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	287円82銭	327円40銭

項目	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	14円98銭	41円30銭
(算定上の基礎)		
損益計算書上の当期純利益 (千円)	187,295	511,919
普通株式に係る当期純利益 (千円)	187,295	511,919
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式の期中平均株式数 (株)	12,499,149	12,394,505

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式がないため記載していません。

(重要な後発事象)

「1 連結財務諸表等 (重要な後発事象)」に記載のとおりです。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資 有価 証券	その他 有価証券	サンワテクノス株式会社	118,800	98,604
		株式会社キングジム	142,000	94,288
		古野電気株式会社	74,013	30,493
		株式会社長野銀行	97,000	15,714
		株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	38,000	15,656
		株式会社日立製作所	29,000	15,399
		株式会社東芝	36,805	13,397
		OKI株式会社	104,380	13,047
		日本電気株式会社	62,664	10,840
		株式会社八十二銀行	18,500	9,028
		その他17銘柄	89,201	30,305
		小計		810,364
計		810,364	346,773	

【債券】

該当事項はありません。

【その他】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期 増加額 (千円)	当期 減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期末 減損損失 累計額 (千円)	当期 償却額 (千円)	差引 当期末 残高 (千円)
有形固定資産								
建物	1,746,970	7,760	330	1,754,400	1,396,156		27,996	358,243
構築物	149,733	756		150,489	148,010		1,674	2,479
機械 及び装置	2,426,552	115,235	202,696	2,339,091	2,016,792	4,859	111,570	317,439
車両 及び運搬具	3,802	2,100	1,650	4,252	2,349		251	1,902
工具、器具 及び備品	16,211,918	166,443	133,295	16,245,065	16,052,441	90,875	299,708	101,748
土地	100,746	1,289		102,035				102,035
リース資産	226,099	410	106,937	119,571	78,144		55,543	41,426
建設仮勘定	21,273	91,291	76,129	36,435				36,435
有形固定資産計	20,887,095	385,286	521,038	20,751,342	19,693,894	95,734	496,744	961,713

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期 増加額 (千円)	当期 減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期末 減損損失 累計額 (千円)	当期 償却額 (千円)	差引 当期末 残高 (千円)
無形固定資産								
借地権								22,700
商標権					120		120	1,080
ソフト ウェア					29,532		9,228	25,518
リース資産					7,211		2,211	15,480
その他					2,991		338	4,667
無形固定資産計				69,446	39,855		11,898	69,446
長期前払費用	26,051			26,051	14,205		5,210	11,846
繰延資産								

(注) 1. 期中における増減額の主な内訳は次のとおりです。

有形固定資産

(増加)	建物.....	建物附属設備	7,760千円
	機械及び装置.....	自動組立機等	115,235千円
	車両及び運搬具.....	運搬車両	2,100千円
	工具、器具及び備品.....	成型金型・治工具・測定器	166,443千円
	土地.....	松本工場敷地	1,289千円
(減少)	機械及び装置.....	老朽化による除却、売却	202,696千円
	車両及び運搬具.....	老朽化による除却	1,650千円
	工具、器具及び備品.....	金型・治工具等の老朽化による除却、売却	133,295千円
	リース資産.....	契約満了金型の買取等	106,937千円

2. 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「当期首残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しています。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	5,286	8,344	370	922	12,339
賞与引当金	40,000	90,000	40,000		90,000
役員賞与引当金		22,000			22,000

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額です。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,426
預金	
当座預金	254,696
普通預金	3,678
定期預金	358,000
通知預金	260,000
その他	380
小計	876,756
合計	879,182

b 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ケイテック株式会社	99,666
株式会社三誠	99,030
株式会社タイムックス	25,741
日伸制御器工株式会社	19,180
菱電商事株式会社	16,872
その他	145,244
合計	405,734

(b) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年4月	102,510
5月	91,395
6月	121,124
7月	64,127
8月	25,289
9月以降	1,287
合計	405,734

c 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
パナソニック電工制御株式会社	213,470
日立電線株式会社	156,078
ファナック株式会社	152,983
サンワテクノス株式会社	126,638
本多電子(香港)有限公司	115,094
その他	1,273,288
合計	2,037,553

(注) パナソニック電工制御株式会社は平成24年4月1日付けでパナソニックデバイス販売株式会社となりました。

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
1,815,485	10,560,853	10,338,785	2,037,553	83.5	66.8

(注) 消費税の会計処理は、税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれています。

d 商品及び製品

区分	金額(千円)
製品	
コネクタ	437,607

e 仕掛品

区分	金額(千円)
コネクタ	7,886

f 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
貯蔵品	
切手・印紙・金券類	273
消耗工具	1,688
工場消耗品	3,538
梱包材料	5,915
カタログ	5,816
合計	17,233

g 関係会社短期貸付金

区分	金額(千円)
安曇野本多通信工業株式会社	550,000
Honda Connectors,Limited	63,286
合計	613,286

h 関係会社株式

区分	金額(千円)
子会社株式	
株式会社ホンダエンジニアリング	120,000
安曇野本多通信工業株式会社	61,782
Honda Connectors,Limited	32,931
Honda Connectors(S)Pte,Ltd.	185,112
本多電子(香港)有限公司	3,950
香港本多有限公司	135,834
合計	539,612

負債の部

a 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ティーエスピー株式会社	54,501
三陽工業株式会社	21,300
シチズンファインテックミヨタ株式会社	19,221
日立化成商事株式会社	17,558
長尾工業株式会社	14,800
その他	262,334
合計	389,716

(b) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年4月	172,656
5月	165,349
6月	30,045
7月	21,664
合計	389,716

b 買掛金

相手先	金額(千円)
安曇野本多通信工業株式会社	432,023
香港本多有限公司	174,146
JESS-LINK PRODUCTS CO., LTD.	27,562
ティーエスピー株式会社	21,566
技研新陽有限公司	18,847
その他	18,379
計	692,525

c 設備関係支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
天竜精機株式会社	18,191
株式会社マルニシ	12,160
タカノギケン株式会社	8,499
第一実業株式会社	8,116
株式会社富創	3,990
その他	27,495
合計	78,453

(b) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年 4月	21,646
5月	22,899
6月	28,884
7月	5,024
合計	78,453

d 短期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	160,714
株式会社三井住友銀行	142,857
株式会社八十二銀行	107,142
商工組合中央金庫	71,428
その他	17,857
合計	500,000

e 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	2,190,351
未認識過去勤務債務	10,816
未認識数理計算上の差異	251,857
年金資産	983,073
合計	966,237

(3) 【その他】

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。 公告掲載 URL http://www.honda-connectors.co.jp ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第81期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

平成23年6月27日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付資料

平成23年6月27日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第82期第1四半期(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

平成23年8月11日関東財務局長に提出。

第82期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

平成23年11月14日関東財務局長に提出。

第82期第3四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)

平成24年2月14日関東財務局長に提出。

(4) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度 第81期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

平成23年7月6日関東財務局長に提出。

(5) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成23年6月29日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書

平成24年1月5日関東財務局長に提出。

(6) 自己株券買付状況報告書

平成23年12月7日、平成24年1月11日、平成24年2月8日、平成24年3月7日、平成24年6月6日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6月27日

本多通信工業株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	田 島 幹 也
指定社員 業務執行社員	公認会計士	橋 元 秀 行

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている本多通信工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、本多通信工業株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、本多通信工業株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、本多通信工業株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しています。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 6月27日

本多通信工業株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 島 幹 也

指定社員
業務執行社員 公認会計士 橋 元 秀 行

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている本多通信工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第82期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、本多通信工業株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しています。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。